



やまざき くまひる
山崎 邦廣 議員

問 遊休農地対策の取り組みは

答 制度活用と情報共有で予防

28年度は、遊休農地316.9ヘクタール中、対象の19ヘクタールを調査し、「農地中間管理機構への農地の貸し付け」「町が実施する農地利用

「農地利用意向調査」を行うことが制度化され、遊休農地対策が強化されました。

遊休農地の予防策

議員 遊休農地が見込まれる場合の、予防策を伺います。

町長 遊休農地対策は、これまでも町農業委員会、各関係機関などと連携し



多面的機能支払交付金を活用しての共同作業活動

「自ら耕作を再開する」など利用意向の確認を行い、その結果、全体の約4割が農地中間管理事業等利用の意向でした。

また、国では、26年度から地域の共同活動や営農活動等に対し、多面的機能支払交付金で支援を行い、担い手農家への農地集積という構造改革の後押しを進め、本町の小田・星野・前里の3地区で活動が行われています。

遊休農地発生の予防施策は、国の農地中間管理事業や多面的機能支払交付金制度などを活用しながら、担い手へ農地の集積を進めるとともに、各地域で主体的に農地の多面的機能の維持発揮や、利用活用が図られるよう関係機関と情報共有しながら予防に努めます。



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

問 災害に対応した防災体制は

答 自主的避難行動を基本原則

議員 28年台風10号による災害で、県北市町村の人的、物的被害は甚大でした。

岩泉町の台風10号による被害の要因は、河川の増水のほか、河川沿いの倒木が流出し、橋脚や河川の合流点が堰き止められ、さらに崩落した土砂などがそこに流れ込み、被害が拡大したと言われています。この状況から

く膨大な事業費から整備が遅れている現状です。町や消防団のみならず住民が地域の危険箇所を把握し、異常時には自主的に速やかに避難行動に移ることを基本原則に、防災体制の構築に努めます。

町長 肺炎は日本人の死因第3位で、9割以上は65歳以上の高齢者です。国では高齢者肺炎球菌の定期予防接種を26年度から30年度まで経過措置として、65歳以上の未接種者を対象に、5歳刻みで該当年齢に達した方を対象に実施しています。



河川の倒木除去作業

議員 本町の肺炎球菌の予防接種率は低い現状です。定期接種者と任意接種者との費用負担の格差が大きいため、改善策を

肺炎球菌予防接種

問 肺炎球菌予防接種接種率の向上策は

町民へのお知らせは、チラシ、広報くずまきで周知していますが接種率は低迷しています。病气予防の観点から、一人でも多くの方が接種できる体制づくりに今後努力します。

～ 今ここが聞きたい ～

3月6日に、3議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧ができます。



たつやなぎ けいいち
辰柳 敬一 議員

問 定住対策の成果は

答 人口減少に一定の歯止め

定住対策の取り組み

議員 定住対策の取り組み実績と成果を伺います。

町長 町では、20年度から移住定住対策を推進するため、様々な支援制度を創設してきました。

25年度から定住促進住宅の整備、28年度は、移住定住対策の担当部署として「いらっしやい葛巻推進室」を新設しました。

定住対策の実績は、ソフト事業のU・I・ターン者の各種奨励金制度で28件、540万円の交付、「新婚ライフサポート金事業」で56件、560万円の交付の実績です。28年度から実施した、「若者定住家賃補助事業」は11件、90万円の実績見込みです。ハード事業は、建設中の定住促進住宅を含め町内5か所に計22世帯分の住宅を整備し、現在提供可能な居室15室に12世帯

が入居で80%の入居率の状況です。

これらの取り組みにより、転出超過数は年々減少傾向にあり、20年度以降の移住者は73世帯、161名で、20代から30代の若い世代が全体の約8割を占めていることから、人口減少の歯止めにとって一定の成果が上がっていると実感しています。

空き家対策

議員 定住化を進めるために、さらなる空き家対策が必要と思いますが、町の取り組みは。

町長 22年度から「空き家バンク」おでやんせ葛巻へ」事業を実施し、これまで13件の空き家が登録され、うち11件が利活用されていますが、登録件数は横ばいの状況です。

こうしたことから、定



新たに整備した小田地区若者定住住宅

住化に向けた住宅施策を加速させるため、子育て支援住宅の整備や、若い世代が安価で快適に居住できる様々なタイプの住宅環境の充実に努めています。

29年度は、町に定住する町民が一定の基準で住宅を新築、中古住宅を購入した際に100万円を限度に助成する事業などで、さらに定住化に向けた住宅環境の整備に努めます。

ますが、町の考えを伺います。

町長 町は、第三セクターやまちなか活性化協議会と連携し、ソフト・ハードの両面から様々な交流機会の創出に努め、若者や町民が集える場作りを進めてきました。

現在、老朽化した役場庁舎の建て替えに向けた基礎調査を進めています。公共施設の複合化を検討しており、行政・交流・防災安全・商業などの機能の集約化を図り、新たな相互交流が生まれる施設を考えています。

町民の集える場

議員 若者や町民が集える場所作りが必要と思